

BIZREACH

## 最高裁判所

募集背景

求人



### 最高裁判所

募集期間：2021年4月1日～2021年4月30日

[LINEで検索](#) [Twitter](#) [Facebook](#)

司法院の最高機関でDXを推進し、日本の裁判を  
変革する

憲法によって設置された、わが国における司法の最高機関である最高裁判所。現在は、デジタル化に向けた全体調整や総合戦略策定の中心的な役割を担うデジタル推進室が立ち上がり、裁判手続のデジタル化の検討が進むなど、裁判のデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた機運が高まっています。そうしたなか今回、裁判のDXを推進する中核メンバーを募集します。最高裁判所で働く魅力やキャリア価値などについて、民間企業から最高裁判所に入所した職員を含む3名にお話を伺いました。

デジタル技術で今の時代にふさわしい  
「公正で迅速な裁判」を実現する



事務総局 デジタル推進室 参事官／西岡 慶記

——はじめに、最高裁判所のミッションとデジタル推進室設立の背景を教えてください。

国家の「三権」の一つである司法権を担う裁判所は、国民の負託に応えられるよう、その誕生以来、全国各地の裁判所で裁判官や職員が一つ一つの事件、一人一人の当事者に向き合い、公正で迅速な裁判を実現すべく、全力で取り組んでいます。

「公正で迅速な裁判を実現する」というミッションは不変のものであっても、それを実現するために必要な取り組みは、社会情勢によって大きく変わってきます。また、国際化や価値観の多様化等に伴い、「公正さ」の内容も時代に応じて変化しているように思います。

この時代において、公正で迅速な裁判を実現していくために裁判所は何に取り組むべきか。私は、社会生活においてデジタル技術が急速に普及するなかでは、今まで裁判所が築き上げてきた伝統を生かしつつも、有用なデジタル技術は積極的に取り入れていかなければならないと考えています。

ただ、デジタル技術を取り入れること自体が自己目的化してはいけないとも思っています。デジタル技術は、裁判をよりよくしていくための手段です。デジタル推進室は、「裁判をよりよいものにしていく」というミッションの実現を目指しています。デジタル推進室は、デジタル技術を活用してこれまでの裁判所の事務の何を変え、何を変えるべきではないのかを考え、実践していく組織横断的なプロジェクトチームとして、2021年4月に発足しました。デジタル推進

以下5枚  
原本のとおり

害には、裁判所の各種事務に精通している職員に加え、システムに関する知見を有する民間企業出身のデジタル人材にも加わってもらい、プロジェクトを進めています。

——さまざまな取り組みを進めるなかで、現在抱えている課題とはどういったものでしょうか。また、その課題の解決に向けて取り組んでいることについて教えてください。

現在、政府において、民事訴訟のデジタル化に向けた検討が進められており、近々、民事訴訟法の改正案が国会に提出される見込みです。また、刑事手続や家事事件等についても、民事訴訟に続く形で検討が進められています。そのなかでは、手続の特徴に応じて異なる部分もありますが、おおむね「紙」と「対面」をベースに組み立てられてきた裁判の仕組みを、「データ」と「非対面」でも対応できるようにする方向で議論が進んでいます。裁判所としても、そのような方向で裁判の運用自体を変え、そのためのシステムを開発していくことが求められます。

デジタル推進室を立ち上げてから大きく変わったと思う点は、「業務とシステムの両面から同時並行的に検討を進めていく必要がある」という点について、組織内で理解が深まった点です。また、多くのプロジェクトが並行して進んでいくなかで、各システムを支える情報通信基盤やネットワークといった情報通信インフラの重要性についても、組織内部で広く理解が共有されてきたように思います。このような変化には2021年度、デジタル推進室に採用された民間企業出身のデジタル人材が、構想段階から裁判所職員とともに検討に参与し、裁判所職員が業務とシステムとの対話の必要性和意義を実感できたことの影響が大きいように感じます。

「裁判所のデジタル化」を通して、新しい裁判所をつくる



——今回、三つのポジションを新設し、さらにクラウド移行支援のプロジェクトマネージャーを増員する背景、また勤務形態を非常勤職員とした担いについて教えてください。

多くのプロジェクトにおいて、構想段階から業務プロセス改革（BPR）とシステム開発を同時並行的に進めていくという姿勢で検討を進め、具体的な成果を出していこうと考えると、構想段階から開発に至るまでのプロセスについて、計画的かつ効率的に検討を進めていく必要があります。これを実現するためにも、システム開発のマネジメント経験を有するデジタル人材を多く迎え入れたいと思っています。特に、今回開発するシステムは、国民が直接使うシステムになるので、UI（ユーザーインターフェース）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の観点からシステム開発を主導してもらえたらと思っています。

このようなプロジェクト管理の重要性とともに、最近強く感じるのは、各プロジェクトを俯瞰しつつ、全体として最適なシステム構成やセキュリティ対策を検討することの必要性です。個別のシステムの合理性と、システム全体としての合理性という二つの視点を持ち、往復しながら検討を進めていきたいと考えています。

こういった検討には、より多くのデジタル人材、そのなかでも、民間企業等での経験が豊富な人材の力が必要になると考えています。フルタイムではなくても、このようなプロジェクトの重要性や公益的な価値について共感できる方に幅広くご参加いただけるようにと考え、今回初めて、非常勤職員という形での募集を行うこととしました。

——候補者とともに目指したい最高裁判所の将来像について教えてください。

昨今、さまざまな手続等がデジタル化に向かっている流れのなかで、民間企業では当たり前のことがなぜ裁判ではできていないのだと、不思議に思うこともあるかもしれません。これから、そういった点を変えていかなければならないのですが、長年の慣例となった事務のやり方を変えていくということは、どうしても抵抗感のあるものであり、誤ては分かっている、なかなか変えていけなという面もあるかと

「私も、ぜひ、その一環として取り組んでいきたい」と思っています。

このようななかでは、まずは、小さなことでも少し前進させ、多くの職員に変化することのポジティブな面を「体感」してもらおうということが大事ではないかと思っています。ぜひ多くの裁判所職員にデジタル人材の皆さんと一緒に検討を進めていくことの意義を実感してもらいたいと感じていますが、そのような検討を実現していくために必要なデジタル人材が圧倒的に足りないという状況です。

「よりよい裁判を実現していく、より高いパフォーマンスを発揮していく」という大きなビジョンを共有しながら、裁判所の業務に関する知見を持つ職員と一緒に、何が必要だろうという視点で検討を進めていただけたらと思っています。そういった検討を通して、多くの裁判所職員に新しい視点や気付きを与え、デジタル化に向けた検討を加速させていく役割を担ってもらいたいです。

すでに、民間企業での勤務経験のあるデジタル人材の方にも、その知見をフルに発揮して検討を進めてもらっています。デジタル推進室は、組織内のデジタル人材の知見を結集させ、今後、さまざまな部門が抱える多くのプロジェクトでデジタル人材に関わっていただくことで、裁判所全体のプロジェクトマネジメントをしていきたいと考えています。ぜひ、裁判所のデジタル化というプロジェクトに参加して、一緒に新しい裁判所をつくっていきましょう。

## 最高裁判所のDXの土台作りに貢献する



事務総局 デジタル推進室 専門官／猪原 和也

——猪原さんは、今回増員となるプロジェクトマネージャー（クラウド移行支援）に、一足先に従事しているそうですが、転職したきっかけや現在の業務内容について教えてください。

私は、外資IT企業でエンジニアとして技術支援やプロジェクトマネジメントなどを経験してきました。転職する直前には、教育分野のICT促進と若者就労支援のDXに携わり、初めて官公庁の方々と仕事をしました。このとき、官公庁でもDXに真剣に取り組んでいる姿を見て、私がこれまで学んできた知識や体験してきた経験を生かせるかもしれないと思っていたところ、「裁判のDX」というキャッチコピーの公募を見つけ、ピンときて応募しました。

私自身、これまで裁判に一切関わったことがなかったのですが、最初は裁判の仕組みや職務内容、専門用語を理解するのが大変でした。しかし裁判に関しては、裁判の専門家である職員の皆さんがいつも親切に教えてくれます。私は、ITの専門家としてデジタル推進室のメンバーと一緒に最高裁判所の関係部署を巻き込みながら、脱存システムのクラウド移行やコミュニケーションツール導入などについて検討を進めています。

国民にとって利用しやすく、信頼される司法サービスの提供と裁判所職員の働き方改革の実現に向けて、私たちが最高裁判所のDXの土台作りに貢献していると感じています。

——プロジェクトマネージャーには、具体的にどのような経験やスキル、マインドを持つ人物を求めていますか。

クラウドプラットフォーム、ネットワーク、セキュリティ分野のいずれかの知見を生かした大規模システムの企画・設計やプロジェクトの推進に従事した経験をお持ちの方を歓迎します。一方で、さまざまなバックグラウンドを持つ方々の多様な意見やアイデアを尊重します。

スキルとしては、技術的に難しいことや複雑なことを誰にでも分かりやすくシンプルな言葉に置き換えて説明できたり、説明だけでは分からないことを図解やデモなどで表現できたりする方が望ましいです。マインドは、新しいチャレンジに対する意欲や前向きな姿勢を重視します。

また、複数のプロジェクトを円滑にドライブし、

かに、複数のプロジェクトを同時にこなしていく力、特に最高裁判所内の関係部署の巻き込みやコミュニケーションが多くなっていますので、技術力だけではなくプロジェクトマネジメントの経験も必要不可欠になると思います。

役職に関係なくフラットに議論できる環境



——今、最高裁判所のプロジェクトマネージャーとなることで経験できることや得られるスキルなど、そのキャリア価値はどういったものですか。

最高裁判所では今まさに利用者のニーズや諸外国の状況を踏まえた裁判手続のデジタル化（e提出、e事件管理、e法廷）として民事裁判や刑事裁判のデジタル化の要求分析、システム設計・構築を進めています。これまで書面と対面で行ってきた裁判が電子データとオンラインコミュニケーションにシフトしていく、まさに「裁判のDX」の現場で活躍できることは大きな魅力だと思いますし、民間企業では得られない貴重なキャリアとなるはずです。

——ともに働く職員のメンバー構成やデジタル推進室の働く環境の特徴について教えてください。また、副業・兼業での働き方について教えてください。

デジタル推進室は、最高裁判所でさまざまな経験をしてきたメンバーで構成されていて、まさに多様性のある組織だと思います。周りの職員は、ITの専門家ではないにもかかわらず、ITやDXにとっても興味を持っていて、さまざまな角度からの質問や相談を受けたりすることで私自身も学ぶ機会を得られています。役職に関係なくフラットに、いつでもどこでも誰とでもディスカッションできる環境が整っているのも、とても働きやすい環境です。

副業・兼業となると、フルタイムの職員と比べて時間的な制約がありますが、一つのプロジェクトにはデジタル推進室のメンバーが複数名アサインされますので、デジタル推進室内外のメンバーと、適宜役割分担を行いながら協業して進めていくことになります。

## 「裁判のDX」に携わる魅力とは



事務総局 情報政策課兼民事局 専門官／尾川 彰

——尾川さんが転職したきっかけや最高裁判所に入られた経緯について教えてください。

ふとした偶然がきっかけでした。ある日、電車遅延で迂回（うかい）し、いつもと違う地下鉄に乗りました。そのときに、大学時代の先輩と遭遇しました。世間話をしていたところ、先輩から最高裁判所が公募していることを教えてもらいました。正直なところ、転職には心理的な抵抗もあり悩みましたが、公募内容のプロジェクトも魅力的で「役に立てるなら」と決意し、応募しました。

——現在、取り組んでいるプロジェクト事例について教えてください。

現在は、二つのプロジェクトに取り組んでいます。一つは民事裁判書類電子提出システム（mints）に関するものです。このシステムは2022年にリリース予定です。これまでは持参か郵送か、FAXでしか書類提出でできませんでしたが、システムを導入することで、WebブラウザでPDFをアップロードして提出できるようになります。

もう一つは、2025年度に予定されている民事訴訟手続の全面デジタル化に向けた準備です。民事訴訟における全ての手続をオンラインで行えるようにすることを目指して、裁判所のシステムを刷新するというものです。これまで紙で受



領していた訴状などがオンラインで提出される。つまりデータの発生源がデジタル化されるので、裁判のDXが大きく推進されます。

民間企業での経験を生かし、業務効率化を進める



——最高裁判所で働くことで指げるキャリア価値について教えてください。また民間企業から転職したことによる強みについて教えてください。

日本の民事訴訟手続における書類提出のデジタル化は、現状ではFAXが生で、PDFアップロードでさえ画期的なことです。デジタル化が世間一般からすると、遅れている状況です。このため、最高裁判所でのプロジェクトは、日本の裁判を大きく刷新することになります。「こんなにも世の中を変えられるプロジェクトにはなかなか出会えない、貴重な経験ができる」と思います。

強みについては、「民間企業ではこういう目的でこうやってきた」と経験が語れることです。公務員の仕事はさまざまな面で民間企業と違います。たとえば「事業者に対する公平性」といった目的は、民間企業にはなかなかありません。目的が違うため、方法が違うのは当然なのですが、それでも「非効率だから見直すべきでは」と思う方法は多数あります。

——最高裁判所のデジタル化を進めていくなかで感じた、新しい気づきについて教えてください。

プロジェクトとしてのシステムの円滑な導入はもちろんですが、「職員の方々の働き方改革に貢献したい」と感じています。便利なツールが世の中には多くあるのに、使われていない現状があります。私が民間企業に入社した当初と働き方が変わっていないのでは、と感じてしまうこともあります。一方で、一緒に働き実感したのは、同僚の方々の論理的思考力や説明能力の高さです。一緒に仕事をしていると、私自身も刺激を受けます。

——最後に、この記事をご覧の方へメッセージをお願いします。

民間企業に入社して間もない頃、同期からこんな話を聞きました。「たとえば、液晶テレビをさらに5mm薄くする、それはそれで大変な技術がもしれないか、そうじゃない。私はそれに価値を見いだせない。もっと世界を変えるような価値のある仕事がしたい」。胃臭いのかもしれませんが、しびれました。

最高裁判所での仕事は、いうなれば、ブラウン管テレビから有機ELテレビへ一足飛びに変えられる。そんな、世界を変えるような仕事になりそうだと感じています。一緒に裁判所の世界を変えましょう。

## 募集職種

DX戦略アドバイザー

情報セキュリティ対策アドバイザー

プロジェクトマネージャー（クラウド移行）

プロジェクトマネージャー（アプリ開発・UI/UXデザイン）

※詳細は「採用ページ」を参照してください。応募希望の職種・地区、お問い合わせ先は「採用ページ」をご覧ください。

Copyright BeResearch, Inc.

## 最高裁判所



最高裁判所

Supreme Court of Japan

## 司法府の最高機関でDXを推進し、日本の裁判を変革する

憲法によって設置された、わが国における司法の最高機関である最高裁判所。現在は、デジタル化に向けた全体調整や総合戦略策定の中心的な役割を担うデジタル推進室が立ち上がり、裁判手続のデジタル化の検討が進むなど、裁判のデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた機運が高まっています。そうしたなか今回、裁判のDXを推進する中核メンバーを募集します。最高裁判所で働く魅力やキャリア価値などについて、民間企業から最高裁判所に入所した職員を含む3名にお話を伺いました。

募集期間：2022年1月18日（火）～ 2022年2月14日（月）

本ページの求人は、「プレミアムステージ」をご利用でなくても、ビズリーチ会員であればどなたでも閲覧、応募が可能です。



## デジタル技術で今の時代にふさわしい「公正で迅速な裁判」を実現する

事務総局 デジタル推進室 参事官／西岡 慶記

——はじめに、最高裁判所のミッションとデジタル推進室設立の背景を教えてください。

国家の「三権」の一つである司法権を担う裁判所は、国民の負託に応えられるよう、その誕生以来、全国各地の裁判所で裁判官や職員が一つ一つの事件、一人一人の当事者に向き合い、公正で迅速な裁判を実現すべく、全力で取り組んでいます。

「公正で迅速な裁判を実現する」というミッションは不変のものであっても、それを実現するために必要な取り組みは、社会情勢によって大きく変わってきます。また、国際化や価値観の多様化等に伴い、「公正さ」の内容も時代に応じて変化しているように思います。

この時代において、公正で迅速な裁判を実現していくために裁判所は何に取り組むべきか。私は、社会生活においてデジタル技術が急速に普及するなかでは、今まで裁判所が築き上げてきた伝統を生かしつつも、有用なデジタル技術は積極的に取り入れていかなければならないと考えています。

ただ、デジタル技術を取り入れること自体が自己目的化してはいけないとも思っています。デジタル技術は、裁判をよりよくしていくための手段です。デジタル推進室は、「裁判をよりよいものにしていく」というミッションの実現を目指しています。デジタル推進室は、デジタル技術を活用して今までの裁判所の事務の何を変え、何を变えるべきではないのかを考え、実践していく組織横断的なプロジェクトチームとして、2021年4月に発足しました。デジタル推進室には、裁判所の各種事務に精通している職員に加え、システムに関する知見を有する民間企業出身のデジタル人材にも加わってもらい、プロジェクトを進めています。

——さまざまな取り組みを進めるなかで、現在抱えている課題とはどういったものでしょうか。また、その課題の解決に向けて取り組んでいることについて教えてください。

現在、政府において、民事訴訟のデジタル化に向けた検討が進められており、近々、民事訴訟法の改正案が国会に提出される見込みです。また、刑事手続や家事事件等についても、民事訴訟に続く形で検討が進められています。そのなかでは、手続の特徴に応じて異なる部分もありますが、おおむね「紙」と「対面」をベースに組み立てられてきた裁判の仕組みを、「データ」と「非対面」でも対応できるようにする方向で議論が進んでいます。裁判所としても、そのような方向で裁判の運用自体を変え、そのためのシステムを開発していくことが求められます。

デジタル推進室を立ち上げてから大きく変わったと思う点は、「業務とシステムの両面から同時並行的に検討を進めていく必要がある」という点について、組織内で理解が深まった点です。また、多くのプロジェクトが並行して進んでいくなかで、各システムを支える情報通信基盤やネットワークといった情報通信インフラの重要性についても、組織内部で広く理解が共有されてきたように思います。このような変化には2021年度、デジタル推進室





に採用された民間企業出身のデジタル人材が、構想段階から裁判所職員とともに検討に関与し、裁判所職員が業務とシステムとの対話の必要性和意義を実感できたことの影響が大きいように感じます。

### 「裁判所のデジタル化」を通して、新しい裁判所をつくる

——今回、三つのポジションを新設し、さらにクラウド移行支援のプロジェクトマネージャーを増員する背景、また勤務形態を非常勤職員とした狙いについて教えてください。

多くのプロジェクトにおいて、構想段階から業務プロセス改革（BPR）とシステム開発を同時並行的に進めていくという姿勢で検討を進め、具体的な成果を出していこうと考え、構想段階から開発に至るまでのプロセスについて、計画的かつ効率的に検討を進めていく必要があります。これを実現するためにも、システム開発のマネジメント経験を有するデジタル人材を多く迎え入れたいと思っています。特に、今回開発するシステムは、国民が直接使うシステムになるので、UI（ユーザーインターフェース）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の観点からシステム開発を主導してもらえたらと思っています。



このようなプロジェクト管理の重要性とともに、最近強く感じるのは、各プロジェクトを俯瞰しつつ、全体として最適なシステム構成やセキュリティ対策を検討することの必要性です。個別のシステムの合理性と、システム全体としての合理性という二つの視点を持ち、往復しながら検討を進めていきたいと考えています。

こういった検討には、より多くのデジタル人材、そのなかでも、民間企業等での経験が豊富な人材の力が必要になると考えています。フルタイムではなくても、このようなプロジェクトの重要性や公益的な価値について共感できる方に幅広くご参加いただけるようにと考え、今回初めて、非常勤職員という形での募集を行うこととしました。

——候補者とともに目指したい最高裁判所の将来像について教えてください。

昨今、さまざまな手続等がデジタル化に向かっている流れのなかで、民間企業では当たり前のことがなぜ裁判ではできていないのだと、不思議に思うこともあるかもしれません。これから、そういった点を変えていかなければならないのですが、長年の慣例となった事務のやり方を変えていくということは、どうしても抵抗感のあるものであり、頭では分かっている、なかなか心はついていかないという面もあるかと思います。

このようななかでは、まずは、小さなことでも少し前進させ、多くの職員に変化することのポジティブな面を「体感」してもらうということが大事ではないかと思っています。ぜひ多くの裁判所職員にデジタル人材の皆さんと一緒に検討を進めていくことの意義を実感してもらいたいと感じています。そのような検討を実現していくために必要なデジタル人材が圧倒的に足りないという状況です。

「よりよい裁判を実現していく、より高いパフォーマンスを発揮していく」という大きなビジョンを共有しながら、裁判所の業務に関する知見を持つ職員と一緒に、何が必要だろうという視点で検討を進めていただけたらと思っています。そういった検討を通じて、多くの裁判所職員に新しい視点や気付きを与え、デジタル化に向けた検討を加速させていく役割を担ってほしいです。

すでに、民間企業での勤務経験のあるデジタル人材の方にも、その知見をフルに発揮して検討を進めてもらっています。デジタル推進室は、組織内のデジタル人材の知見を結集させ、今後、さまざまな部門が抱える多くのプロジェクトでデジタル人材に関わっていただくことで、裁判所全体のプロジェクトマネジメントをしていきたいと考えています。ぜひ、裁判所のデジタル化というプロジェクトに参加して、一緒に新しい裁判所をつくっていきましょう。

## 最高裁判所のDXの土台作りに貢献する

事務総局 デジタル推進室 専門官／猪原 和也

——猪原さんは、今回増員となるプロジェクトマネージャー（クラウド移行支援）に、一足先に従事しているそうですが、転職したきっかけや現在の業務内容について教えてください。

私は、外資IT企業でエンジニアとして技術支援やプロジェクトマネジメントなどを経験してきました。転職する直前には、教育分野のICT促進と若者就労支援のDXに携わり、初めて官公庁の方々と仕事をしました。このとき、官公庁でもDXに真剣に取り組んでいる姿を見て、私がこれまで学んできた知識や体験してきた経験を生かせるかもしれないと思っていたところ、「裁判のDX」というマッチコピーの公募を見つけ、ピンときて応募しました。



私自身、これまで裁判に一切関わったことがなかったので、最初は裁判の仕組みや職務内容、専門用語を理解するのが大変でした。しかし裁判に関しては、裁判の専門家である職員の皆さんがいつも親切に教えてくれます。私は、ITの専門家としてデジタル推進室のメンバーと一緒に最高裁判所の関係部署を巻き込みながら、既存システムのクラウド移行やコミュニケーションツール導入などについて検討を進めています。

国民にとって利用しやすく、信頼される司法サービスの提供と裁判所職員の働き方改革の実現に向けて、私たちが最高裁判所のDXの土台作りに貢献していると感じています。

——プロジェクトマネージャーには、具体的にどのような経験やスキル、マインドを持つ人物を求めていますか。

クラウドプラットフォーム、ネットワーク、セキュリティ分野のいずれかの知見を生かした大規模システムの企画・設計やプロジェクトの推進に従事した経験をお持ちの方を歓迎します。一方で、さまざまなバックグラウンドを持つ方々の多様な意見やアイデアを尊重します。

スキルとしては、技術的に難しいことや複雑なことを誰にでも分かりやすくシンプルな言葉に置き換えて説明できたり、説明だけでは分からないことを図解やデモなどで表現できたりする方が望ましいです。マインドは、新しいチャレンジに対する意欲や前向きな姿勢を重視します。

また、複数のプロジェクトを円滑にドライブしていく力、特に最高裁判所内の関係部署の巻き込みやコミュニケーションが多くなってきますので、技術力だけではなくプロジェクトマネジメントの経験も必要不可欠になると思います。

役職に関係なくフラットに議論できる環境

——今、最高裁判所のプロジェクトマネージャーとなることで経験できることや得られるスキルなど、そのキャリア価値はどういったものですか。

最高裁判所ではまさに利用者のニーズや諸外国の状況を踏まえた裁判手続のデジタル化（e提出、e事件管理、e法廷）として民事裁判や刑事裁判のデジタル化の要求分析、システム設計・構築を進めています。これまで書面と対面で行ってきた裁判が電子データとオンラインコミュニケーションにシフトしていく、まさに「裁判のDX」の現場で活躍できることは大きな魅力だと思いますし、民間企業では得られない貴重なキャリアとなるはずです。



——ともに働く職員のメンバー構成やデジタル推進室の働く環境の特徴について教えてください。また、副業・兼業での働き方について教えてください。

デジタル推進室は、最高裁判所でさまざまな経験をしてきたメンバーで構成されていて、まさに多様性のある組織だと思います。周りの職員は、ITの専門家ではないにもかかわらず、ITやDXにとっても興味を持っていて、さまざまな角度からの質問や相談を受けたりすることで私自身も学ぶ機会を得られています。役職に関係なくフラットに、いつでもどこでも誰とでもディスカッションできる環境が整っているので、とても働きやすい職場です。

副業・兼業となると、フルタイムの職員と比べて時間的な制約がありますが、一つのプロジェクトにはデジタル推進室のメンバーが複数名アサインされますので、デジタル推進室内外のメンバーと、適宜役割分担を行いながら協業して進めていくことになります。

「裁判のDX」に携わる魅力とは

事務総局 情報政策課兼民事局 専門官／尾川 彰

——尾川さんが転職したきっかけや最高裁判所に入られた経緯について教えてください。

ふとした偶然がきっかけでした。ある日、電車遅延で迂回（うかい）し、いつもと違う地下鉄に乗りました。そのときに、大学時代の先輩と遭遇しました。世間話をしていたところ、先輩から最高裁判所が公募していることを教えてもらいました。正直なところ、転職には心理的な抵抗もあり悩みましたが、公募内容のプロジェクトも魅力的で「役に立てるなら」と決意し、応募しました。



——現在、取り組んでいるプロジェクト事例について教えてください。

現在は、二つのプロジェクトに取り組んでいます。一つは民事裁判書類電子提出システム（mints）に関するものです。このシステムは、2022年にリリース予定です。これまでは持参か郵送か、FAXでしか書類提出できませんでしたが、システムを導入することで、WebブラウザでPDFをアップロード



して提出できるようになります。

もう一つは、2025年度に予定されている民事訴訟手続の全面デジタル化に向けた準備です。民事訴訟における全ての手続をオンラインで行えるようにすることを目指して、裁判所のシステムを刷新するというものです。これまで紙で受領していた訴状などがオンラインで提出される、つまりデータの発生源がデジタル化されるので、裁判のDXが大きく推進されます。

#### 民間企業での経験を生かし、業務効率化を進める

——最高裁判所で働くことで描けるキャリア価値について教えてください。また民間企業から転職したことによる強みについて教えてください。

日本の民事訴訟手続における書類提出のデジタル化は、現状ではFAXが主で、PDFアップロードでさえ画期的なことです。デジタル化が世間一般からすると、遅れている状況です。このため、最高裁判所でのプロジェクトは、日本の裁判を大きく刷新することになります。「こんなにも世の中を変えられるプロジェクトにはなかなか出会えない、貴重な経験ができる」と思います。



強みについては、「民間企業ではこういう目的でこうやってきた」と経験が語れることです。公務員の仕事はさまざまな面で民間企業と違います。たとえば「事業者に対する公平性」といった目的は、民間企業にはなかなかありません。目的が違うため、方法が違うのは当然なのですが、それでも「非効率だから見直すべきでは」と思う方法は多数あります。

——最高裁判所のデジタル化を進めていくなかで感じた、新しい気づきについて教えてください。

プロジェクトとしてのシステムの円滑な導入はもちろんですが、「職員の皆さんの働き方改革に貢献したい」と感じています。便利なツールが世の中には多くあるのに、使われていない現状があります。私が民間企業に入社した当初と働き方が変わっていないのでは、と感じてしまうこともあります。一方で、一緒に働き実感したのは、同僚の方々の論理的思考力や説明能力の高さです。一緒に仕事をしていると、私自身も刺激を受けます。

——最後に、この記事をご覧の方へメッセージをお願いします。

民間企業に入社して間もない頃、同期からこんな話を聞きました。「たとえば、液晶テレビをさらに5mm薄くする、それはそれで大変な技術かもしれないが、そうじゃない。私はそれに価値を見いだせない。もっと世界を変えるような価値のある仕事がしたい」。青臭いかもしれませんが、しびれました。

最高裁判所での仕事は、いうなれば、ブラウン管テレビから有機ELテレビへ一足飛びに変えられる、そんな、世界を変えるような仕事になりそうだと感じています。一緒に裁判所の世界を変えましょう。

## 募集職種

### DX戦略アドバイザー

プロジェクトマネージャー（汎用系） システムコンサルタント セキュリティコンサルタント  
東京都

【募集背景】 日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取組を進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。社会が「脱書面」「脱対面」に急速にシフトする中、裁判手続だけがいつまでも書面を郵送やFAXで受け付け、法廷等に出席して行うのを原則とするということが続けていては、国民に対して十分な司法サービスを提供できているとはいえない状況にもなりかねません。令和2年度から民...

### 情報セキュリティ対策アドバイザー

プロジェクトマネージャー（汎用系） システムコンサルタント セキュリティコンサルタント  
東京都

【募集背景】 日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取組を進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。社会が「脱書面」「脱対面」に急速にシフトする中、裁判手続だけがいつまでも書面を郵送やFAXで受け付け、法廷等に出席して行うのを原則とするということが続けていては、国民に対して十分な司法サービスを提供できているとはいえない状況にもなりかねません。令和2年度から民...

## プロジェクトマネージャー（クラウド移行）

🌐 ネットワークエンジニア プロジェクトマネージャー（Web・オープン系） プロジェクトマネージャー（制御・組み込み系）  
📍 東京都

【募集背景】 日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取組を進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。社会が「脱書面」「脱対面」に急速にシフトする中、裁判手続だけがいつまでも書面を郵送やFAXで受け付け、法廷等に出席して行うのを原則とするということが続けていては、国民に対して十分な司法サービスを提供できているとはいいがたい状況にもなりかねません。令和2年度から民...

## プロジェクトマネージャー（アプリ開発・UI/UXデザイン）

🌐 Webデザイナー・UI/UXデザイナー プロダクトマネージャー その他（ローカライゼーション・QA等）  
📍 東京都

【募集背景】 日本社会全体でDXの必要性が叫ばれ、政府においてもデジタル庁を立ち上げてDXの取組を進めている中、裁判所でも、裁判のデジタル化に向けて検討を進めています。社会が「脱書面」「脱対面」に急速にシフトする中、裁判手続だけがいつまでも書面を郵送やFAXで受け付け、法廷等に出席して行うのを原則とするということが続けていては、国民に対して十分な司法サービスを提供できているとはいいがたい状況にもなりかねません。令和2年度から民...

ビズリーチからのお祝い ビズリーチを通して転職が決まり、ご報告いただいた方には、お祝いを用意しております

詳細はこちらをご覧ください

利用方法	転職ガイド	コンテンツ	その他
新規会員登録	人材業界の実態	JAPAN HEADHUNTER AWARDS	利用規約
ビズリーチとは	転職成功談	UNDER 30 MATCHING AWARDS	プライバシーポリシー
ご利用ガイド	注目を集める「職務経歴書」の書き方	サイトマップ	特定商取引法に基づく表記
Q&A	スカウト数を増やすための3つの工夫		お問い合わせ
マイページ	転職コラム		企業の採用担当者様 お問い合わせ
職務経歴書登録・編集			ヘッドハンター様 お問い合わせ
メッセージ			運営会社
求人検索			採用情報
ヘッドハンター検索			
採用企業検索			
統計情報			
設定			
プレミアムステージにアップグレード			
プレミアムチケットを利用する			

### ビズリーチアプリ



### グループサービス

キャリアトレ 挑戦する20代の転職サイト | HRMOS（ハーモス）人財活用プラットフォーム | Stanby（スタンバイ）日本最大級の求人検索エンジン  
BizReach Campus（ビズリーチ・キャンパス）OB/OG訪問ネットワークサービス | BizHint（ビズヒント）伸びる会社は知っている  
BizReach Succeed（ビズリーチ・サクシード）事業承継M&Aプラットフォーム





■組織名

最高裁判所

■メインコピー（29文字以内）

司法府の最高機関でDXを推進し、日本の裁判を変革する

■公募一覧画面（フッター）に表示されるOGP画像用コピー（18文字程度）

最高裁判所が進める「裁判のDX」とは

■サブコピー（200文字以内）

憲法によって設置された、わが国における司法の最高機関である最高裁判所。現在は、デジタル化に向けた全体調整や総合戦略策定の中心的な役割を担うデジタル推進室が立ち上がり、裁判手続のデジタル化の検討が進むなど、裁判のデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた機運が高まっています。そうしたなか今回、裁判のDXを推進する中核メンバーを募集します。最高裁判所で働く魅力やキャリア価値などについて、民間企業から最高裁判所に入所した職員を含む3名にお話を伺いました。

■1枠目（約2,500～3,000文字）

見出し（30文字以内）

デジタル技術で今の時代にふさわしい「公正で迅速な裁判」を実現する

写真1

役職／氏名

事務総局 デジタル推進室 参事官／西岡 慶記

質問

——はじめに、最高裁判所のミッションとデジタル推進室設立の背景を教えてください。

本文

国家の「三権」の一つである司法権を担う裁判所は、国民の負託に応えられるよう、その誕生以来、全国各地の裁判所で裁判官や職員が一つ一つの事件、一人一人の当事者に向き合い、公正で迅速な裁判を実現すべく、全力で取り組んでいます。

「公正で迅速な裁判を実現する」というミッションは不変のものであっても、それを実現するために必要な取り組みは、社会情勢によって大きく変わってきます。また、国際化や価値観の多様化等に伴い、「公正さ」の内容も時代に応じて変化しているように思います。

この時代において、公正で迅速な裁判を実現していくために裁判所は何に取り組むべきか。私は、社会生活においてデジタル技術が急速に普及するなかでは、今まで裁判所が築き上げてきた伝統を生かしつつも、有用なデジタル技術は積極的に取り入れていかなければならないと考えています。

ただ、デジタル技術を取り入れること自体が自己目的化してはいけないとも思っています。デジタル技術は、裁判をよりよくしていくための手段です。デジタル推進室は、「裁判をよりよいものにしていく」というミッションの実現を目指しています。デジタル推進室は、デジタル技術を活用して今までの裁判所の事務の何を変え、何を変えるべきではないのかを考え、実践していく組織横断的なプロジェクトチームとして、2021年4月に発足しました。デジタル推進室には、裁判所の各種事務に精通している職員に加え、システムに関する知見を有する民間企業出身のデジタル人材にも加わってもらい、プロジェクトを進めています。

#### 質問

——さまざまな取り組みを進めるなかで、現在抱えている課題とはどういったものでしょうか。また、その課題の解決に向けて取り組んでいることについて教えてください。

#### 本文

現在、政府において、民事訴訟のデジタル化に向けた検討が進められており、近々、民事訴訟法の改正案が国会に提出される見込みです。また、刑事手続や家事事件等についても、民事訴訟に続く形で検討が進められています。そのなかでは、手続の特徴に応じて異なる部分もありますが、おおむね「紙」と「対面」をベースに組み立てられてきた裁判の仕組みを、「データ」と「非対面」でも対応できるようにする方向で議論が進んでいます。裁判所とし

でも、そのような方向で裁判の運用自体を変え、そのためのシステムを開発していくことが求められます。

デジタル推進室を立ち上げてから大きく変わったと思う点は、「業務とシステムの両面から同時並行的に検討を進めていく必要がある」という点について、組織内で理解が深まった点です。また、多くのプロジェクトが並行して進んでいくなかで、各システムを支える情報通信基盤やネットワークといった情報通信インフラの重要性についても、組織内部で広く理解が共有されてきたように思います。このような変化には 2021 年度、デジタル推進室に採用された民間企業出身のデジタル人材が、構想段階から裁判所職員とともに検討に参与し、裁判所職員が業務とシステムとの対話の必要性和意義を実感できたことの影響が大きいように感じます。

小見出し（30 文字以内）

「裁判所のデジタル化」を通して、新しい裁判所をつくる

写真 2

質問

——今回、三つのポジションを新設し、さらにクラウド移行支援のプロジェクトマネージャーを増員する背景、また勤務形態を非常勤職員とした狙いについて教えてください。

本文

多くのプロジェクトにおいて、構想段階から業務プロセス改革（BPR）とシステム開発を同時並行的に進めていくという姿勢で検討を進め、具体的な成果を出していこうと考えると、構想段階から開発に至るまでのプロセスについて、計画的かつ効率的に検討を進めていく必要があります。これを実現するためにも、システム開発のマネジメント経験を有するデジタル人材を多く迎え入れたいと思っています。特に、今回開発するシステムは、国民が直接使うシステムになるので、UI（ユーザーインターフェース）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の観点からシステム開発を主導してもらえたらと思っています。

このようなプロジェクト管理の重要性とともに、最近強く感じるのは、各プロジェクトを俯瞰しつつ、全体として最適なシステム構成やセキュリティ対策を検討することの必要性です。個別のシステムの合理性と、システム全体としての合理性という二つの視点を持ち、往復しながら検討を進めていきたいと考えています。



こういった検討には、より多くのデジタル人材、そのなかでも、民間企業等での経験が豊富な人材の力が必要になると考えています。フルタイムではなくても、このようなプロジェクトの重要性や公益的な価値について共感できる方に幅広くご参加いただけるようにと考え、今回初めて、非常勤職員という形での募集を行うこととしました。

#### 質問

——候補者とともに目指したい最高裁判所の将来像について教えてください。

#### 本文

昨今、さまざまな手続等がデジタル化に向かっている流れのなかで、民間企業では当たり前のことがなぜ裁判ではできていないのだと、不思議に思うこともあるかもしれません。これから、そういった点を変えていかなければならないのですが、長年の慣例となった事務のやり方を変えていくということは、どうしても抵抗感のあるものであり、頭では分かっている、なかなか心はついていかないという面もあるかと思います。

このようななかでは、まずは、小さなことでも少し前進させ、多くの職員に変化することのポジティブな面を「体感」してもらうということが大事ではないかと思っています。ぜひ多くの裁判所職員にデジタル人材の皆さんと一緒に検討を進めていくことの意義を実感してもらいたいと感じていますが、そのような検討を実現していくために必要なデジタル人材が圧倒的に足りないという状況です。

「よりよい裁判を実現していく、より高いパフォーマンスを発揮していく」という大きなビジョンを共有しながら、裁判所の業務に関する知見を持つ職員と一緒に、何が必要だろうという視点で検討を進めていただけたらと思っています。そういった検討を通じて、多くの裁判所職員に新しい視点や気づきを与え、デジタル化に向けた検討を加速させていく役割を担ってもらいたいです。

すでに、民間企業での勤務経験のあるデジタル人材の方にも、その知見をフルに発揮して検討を進めてもらっています。デジタル推進室は、組織内のデジタル人材の知見を結集させ、今後、さまざまな部門が抱える多くのプロジェクトでデジタル人材に関わっていただくことで、裁判所全体のプロジェクトマネジメントをしていきたいと考えています。ぜひ、裁判

所のデジタル化というプロジェクトに参加して、一緒に新しい裁判所をつくっていきましょう。

## ■2 枠目（約1,500～1,800文字）

見出し（30文字以内）

最高裁判所のDXの土台作りに貢献する

写真3

役職／氏名

事務総局 デジタル推進室 専門官／猪原 和也

質問

——猪原さんは、今回増員となるプロジェクトマネージャー（クラウド移行支援）に、一足先に従事しているそうですが、転職したきっかけや現在の業務内容について教えてください。

本文

私は、外資 IT 企業でエンジニアとして技術支援やプロジェクトマネジメントなどを経験してきました。転職する直前には、教育分野の ICT 促進と若者就労支援の DX に携わり、初めて官公庁の方々と仕事をしました。このとき、官公庁でも DX に真剣に取り組んでいる姿を見て、私がこれまで学んできた知識や体験してきた経験を生かせるかもしれないと思っていたところ、「裁判の DX」というキャッチコピーの公募を見つけ、ピンときて応募しました。

私自身、これまで裁判に一切関わったことがなかったので、最初は裁判の仕組みや職務内容、専門用語を理解するのが大変でした。しかし裁判に関しては、裁判の専門家である職員の皆さんがいつも親切に教えてくれます。私は、IT の専門家としてデジタル推進室のメンバーと一緒に最高裁判所の関係部署を巻き込みながら、既存システムのクラウド移行やコミュニケーションツール導入などについて検討を進めています。

国民にとって利用しやすく、信頼される司法サービスの提供と裁判所職員の働き方改革の実現に向けて、私たちが最高裁判所の DX の土台作りに貢献していると感じています。

#### 質問

——プロジェクトマネージャーには、具体的にどのような経験やスキル、マインドを持つ人物を求めていますか。

#### 本文

クラウドプラットフォーム、ネットワーク、セキュリティ分野のいずれかの知見を生かした大規模システムの企画・設計やプロジェクトの推進に従事した経験をお持ちの方を歓迎します。一方で、さまざまなバックグラウンドを持つ方々の多様な意見やアイデアを尊重します。

スキルとしては、技術的に難しいことや複雑なことを誰にでも分かりやすくシンプルな言葉に置き換えて説明できたり、説明だけでは分からないことを図解やデモなどで表現できたりする方が望ましいです。マインドは、新しいチャレンジに対する意欲や前向きな姿勢を重視します。

また、複数のプロジェクトを円滑にドライブしていく力、特に最高裁判所内の関係部署の巻き込みやコミュニケーションが多くなってくるので、技術力だけではなくプロジェクトマネジメントの経験も必要不可欠になると思います。

#### 小見出し（30文字以内）

役職に関係なくフラットに議論できる環境

写真 4

#### 質問

——今、最高裁判所のプロジェクトマネージャーとなることで経験できることや得られるスキルなど、そのキャリア価値はどういったものですか。

#### 本文

最高裁判所では今まさに利用者のニーズや諸外国の状況を踏まえた裁判手続のデジタル化（e 提出、e 事件管理、e 法廷）として民事裁判や刑事裁判のデジタル化の要求分析、システム設計・構築を進めています。これまで書面と対面で行ってきた裁判が電子データとオン



ラインコミュニケーションにシフトしていく、まさに「裁判の DX」の現場で活躍できることは大きな魅力だと思いますし、民間企業では得られない貴重なキャリアとなるはずです。

質問

——ともに働く職員のメンバー構成やデジタル推進室の働く環境の特徴について教えてください。また、副業・兼業での働き方について教えてください。

本文

デジタル推進室は、最高裁判所でさまざまな経験をしてきたメンバーで構成されていて、まさに多様性のある組織だと思います。周りの職員は、IT の専門家ではないにもかかわらず、IT や DX にとても興味を持っていて、さまざまな角度からの質問や相談を受けたりすることで私自身も学ぶ機会を得られています。役職に関係なくフラットに、いつでもどこでも誰ともディスカッションできる環境が整っているので、とても働きやすい職場です。

副業・兼業となると、フルタイムの職員と比べて時間的な制約がありますが、一つのプロジェクトにはデジタル推進室のメンバーが複数名アサインされますので、デジタル推進室内外のメンバーと、適宜役割分担を行いながら協業して進めていくことになります。

■3 枠目（約 1,200～1,500 文字）

見出し（30 文字以内）

「裁判の DX」に携わる魅力とは

写真 5

役職／氏名

事務総局 情報政策課兼民事局 専門官／尾川 彰

質問

——尾川さんが転職したきっかけや最高裁判所に入られた経緯について教えてください。

本文

ふとした偶然がきっかけでした。ある日、電車遅延で迂回（うかい）し、いつもと違う地下鉄に乗りました。そのときに、大学時代の先輩と遭遇しました。世間話をしていたところ、先輩から最高裁判所が公募していることを教えてもらいました。正直なところ、転職には心理的な抵抗もあり悩みましたが、公募内容のプロジェクトも魅力的で「役に立てるなら」と決意し、応募しました。

質問

——現在、取り組んでいるプロジェクト事例について教えてください。

本文

現在は、二つのプロジェクトに取り組んでいます。一つは民事裁判書類電子提出システム（mints）に関するものです。このシステムは、2022年にリリース予定です。これまでは持参か郵送か、FAXでしか書類提出できませんでしたが、システムを導入することで、WebブラウザでPDFをアップロードして提出できるようになります。

もう一つは、2025年度に予定されている民事訴訟手続の全面デジタル化に向けた準備です。民事訴訟における全ての手続をオンラインで行えるようにすることを目指して、裁判所のシステムを刷新するというものです。これまで紙で受領していた訴状などがオンラインで提出される、つまりデータの発生源がデジタル化されるので、裁判のDXが大きく推進されます。

小見出し（30文字以内）

民間企業での経験を生かし、業務効率化を進める

写真 6

質問

——最高裁判所で働くことで描けるキャリア価値について教えてください。また民間企業から転職したことによる強みについて教えてください。

本文

日本の民事訴訟手続における書類提出のデジタル化は、現状ではFAXが主で、PDFアップロードでさえ画期的なことです。デジタル化が世間一般からすると、遅れている状況です。このため、最高裁判所でのプロジェクトは、日本の裁判を大きく刷新することになります。

「こんなにも世の中を変えられるプロジェクトにはなかなか出会えない、貴重な経験ができる」と思います。

強みについては、「民間企業ではこういう目的でこうやってきた」と経験が語れることです。公務員の仕事はさまざまな面で民間企業と違います。たとえば「事業者に対する公平性」といった目的は、民間企業にはなかなかありません。目的が違うため、方法が違うのは当然なのですが、それでも「非効率だから見直すべきでは」と思う方法は多数あります。

質問

——最高裁判所のデジタル化を進めていくなかで感じた、新しい気づきについて教えてください。

本文

プロジェクトとしてのシステムの円滑な導入はもちろんですが、「職員の皆さんの働き方改革に貢献したい」と感じています。便利なツールが世の中には多くあるのに、使われていない現状があります。私が民間企業に入社した当初と働き方が変わっていないのでは、と感じてしまうこともあります。一方で、一緒に働き実感したのは、同僚の方々の論理的思考力や説明能力の高さです。一緒に仕事をしていると、私自身も刺激を受けます。

質問

——最後に、この記事をご覧の方へメッセージをお願いします。

本文

民間企業に入社して間もない頃、同期からこんな話を聞きました。「たとえば、液晶テレビをさらに 5mm 薄くする、それはそれで大変な技術かもしれないが、そうじゃない。私はそれに価値を見いだせない。もっと世界を変えるような価値のある仕事がしたい」。青臭いのかもしれませんが、しびれました。

最高裁判所での仕事は、いうなれば、ブラウン管テレビから有機 EL テレビへ一足飛びに変えられる、そんな、世界を変えるような仕事になりそうだと感じています。一緒に裁判所の世界を変えましょう。



【求人】

- 2014739 DX 戦略アドバイザー
- 2014750 情報セキュリティ対策アドバイザー
- 2014758 プロジェクトマネージャー（クラウド移行）
- 2014893 プロジェクトマネージャー（アプリ開発・UI／UX デザイン）